

年頭のご挨拶

イノベーション・ハブ機能の充実を目指して

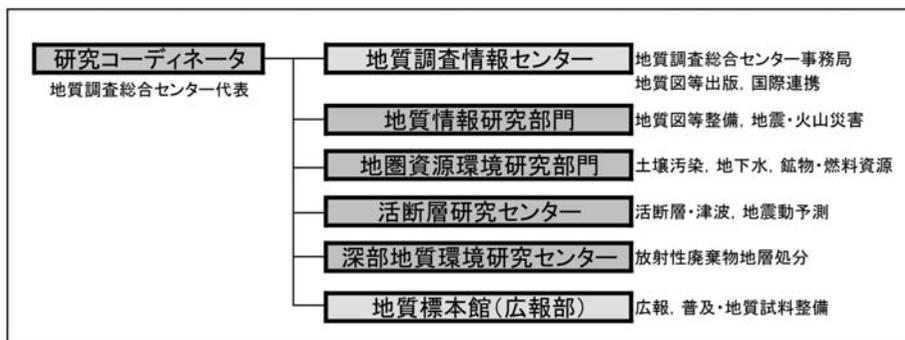
佃 栄 吉¹⁾

年頭にあたりご挨拶申し上げます。

産業技術総合研究所(以下、産総研)地質分野(第1図)では第2期中期計画の策定にあたり、5つの戦略目標を挙げ、全部で12の研究課題をとりまとめました。そのうち、最も重要な目標として第1番に掲げている「地質情報の統合化と共有化を図り、国土及び周辺域の高度利活用を実現する」については、新しい情報技術を取り入れながら、真の意味での地質情報の統合化を図り、地球科学研究者以外の他分野の人も利活用できるようにするためには更なる工夫が必要と考えます。また、5番目の目標に掲げている「グローバルな地質情報ネットワークのために、アジアでのイニシアティブを発揮する」についても、これを実現するためには更なる努力が必要と考えています。これらはいずれも外部関係機関、国際組織との連携が不可欠であり、「地質調査総合センター(Geological Survey of Japan, AIST)」が地質情報に関する日本の中核としてハブ機能を果たすことが重要と考えています。地質情報を基盤情報として使って頂くことにより、より安全で安心な社会の構築、社会の変革に貢

献できると自負しております。そのためにはさらに外部とのコミュニケーションの充実を図り、連携を模索し、「イノベーション・ハブ」としての機能をあらゆるレベルで拡充する必要があると考えています。

産総研は「社会のための本格研究」の担い手として、イノベーション・ハブとなることを宣言しております。地質調査総合センターの役割とはまさにそのことだと考えます。社会が必要とする様々な問題解決につながっていく研究を実施し、より使いやすい形で成果としての地質情報・技術情報を提供するという役割はこれをさらに充実させるべきと考えます。資源の開発や地球環境問題はもとより、大規模な自然災害など、全地球的に取り組みねばならない課題に対する公的機関の役割は一層多くなってきていると認識しています。ただし、これらの問題は我々だけの組織で解決されるものではなく、様々なレベルの連携があって初めて可能となるものです。連携を通して、得られた科学的知識は適切にそれを必要とするところへ伝え、それが様々な判断に役立てられることによって初めて、我々が社会に貢献したことになると思いま



第1図 地質調査総合センター(産総研・地質分野)。

1) 産総研 社会基盤(地質)・海洋分野 研究コーディネータ
地質調査総合センター 代表

キーワード: 地質調査総合センター, 産業技術総合研究所, Geological Survey of Japan, イノベーション・ハブ, 社会のための本格研究

す。

昨年はお陰様で多くの成果を公表することができました。まず「全国主要活断層活動確率地図」が刊行されました。これは活断層の過去の活動に関する調査データを活動セグメントごとにとりまとめ、その結果に基づいて今後30年以内の活動確率を計算して色分け表示されたものです。また、詳細なデータもインターネット上で公開され、多くの皆様にアクセスされました。同じく「北海道太平洋岸の津波浸水履歴図」が公表されました。これは北海道東部太平洋岸地域で実施してきた地質学的手法による現地調査と津波シミュレーションの研究成果の融合により実現しました。また「日本の地球化学図 元素の分布から何がわかるか?」が、平成17年度の環境賞の優良賞を受賞しました。これは16年度に公表されたものですが、ヒ素、水銀、カドミウム、鉛といった有害元素を含む53元素について、日本全国における濃度分布を明らかにし、環境汚染を評価する際の基準となる自然の元素レベル(バックグラウンド)を示したことが高く評価され、「環境評価の基礎となる地球化学図の作成を行なった」との理由により受賞するに至ったものです。「20万分の1日本シームレス地質図データベース」の計画も中国・四国地域、九州地域、南西諸島地域など着々と進捗しました。そして「地質図ライブラリー」を開設しました。旧地質調査所から100年以上にわたり、国内外の機関(現在1,322機関、国数160ヶ国)との地質文献交換によって、膨大な量の地質図類を収集・保存してきました。これらの貴重な地質図類をはじめて一般に公開することができました。地質学の教

育・普及のためのイベント「地質情報展」に対しては日本地質学会表彰をいただきました。旧地質調査所時代の1997年から毎年実施してきた「地質情報展」が地質学の教育活動、普及活動の最も重要な活動の一つとして大きな成果を挙げ、日本地質学会に大きく貢献したことが評価されたものです。衛星情報による解析データの公表も積極的に行いました。南硫黄島付近の福徳岡ノ場で発生した海底火山の噴火に伴う変色海水と軽石等の漂流物の観測、パキスタン地震に伴った大規模地すべりの認定、ガラパゴス諸島(エクアドル共和国)、シエラ・ネグラ火山の噴火に伴って噴出した溶岩分布の解析、などです。昨年は上記以外にも多くの成果を上げることができました。それらの多くは積極的なプレス発表により、ほとんどマスコミに取り上げられ注目を集めました。

本年進めるべき当面の課題としては、個々の研究活動の他に、アジア戦略として進めている「Geo-Grid」計画の具体化、2007年から3年計画で行われるユネスコの「国際惑星地球年」の準備、日本のジオパーク計画の推進、等を考えています。これらの活動を通して、地質情報が社会の持続的発展のため、国際社会の問題解決のための基盤情報として役立つことを示していきたいと思えます。

地質調査総合センターは日本のみならず世界にとっても掛替えのない重要な組織として認識されるようハブ機能の充実を図り、期待にお応えしていきたいと思っております。皆様の一層のご支援を御願いたします。